

令和6年度 第2回 介護保険運営協議会議事録（要旨）

開催日時 令和7年3月17日（木）午後1時15分から午後2時30分

開催場所 胎内市役所 3階 301会議室

出席者

【委員】阿彦委員長、千野副委員長、奥村委員、春木委員、柳沼委員、宮下委員、緒形委員、菅原委員、堀川委員、西村委員、矢部委員、傳委員（12名）

（欠席） 皆川委員、久保田委員（2名）

【事務局】福祉介護課：金子課長、河内係長、近係長

1 開会

2 委員長あいさつ

3 報告事項

（1）介護保険運営状況について

事務局から資料1・資料2に基づき説明を行い、以下の質疑があった。

委員① 介護認定率が年々下がっている。下がった一番の要因はどのようなものか。何により成果が出たと捉えているか。

事務局 介護予防大作戦や通いの場などの介護予防の取組を通じて、市民の意識が変わってきたことが大きいと考えている。また、地域住民、地域包括センター、介護サービス事業所、社会福祉協議会、介護支援専門員などの協力体制もよかった。介護予防の各事業の効果分析は来年度以降に進めていく。

委員② 通所型短期集中予防サービスの改善率については、参加した個人がチェックリストにより実施したものなのか。

事務局 その通りである。教室参加前後に基本チェックリストを実施している。「変わらない」と回答した方も、リハビリによる機能改善の効果が出ている。

（2）令和7年度予算について

事務局から資料3に基づき説明を行った。

委員 質疑・意見なし

（3）地域密着型サービスの状況について

事務局から資料4に基づき説明を行い、以下の質疑があった。

委員 施設入所の待機者はどのくらいいるのか。

事務局 入所施設では特別養護老人ホーム（特養）が料金面や家族の都合など希望される場合が多く、市民の待機者が約 30 人となっている。その中で緊急入所が必要な方は 2～3 人程度。以前と比べると待機者は減少している。

4 議題事項

(4) 家族介護継続支援事業の見直しについて

事務局から資料 5 に基づき説明を行い、以下の質疑・意見があった。

委員① 今後、国からの補助がなくなるということだが、介護給付費準備基金やインセンティブ交付金を活用する予定にしているのは、この紙おむつ助成助成だけか。

事務局 現在の紙おむつ助成（家族介護継続支援事業）は、国による地域支援事業の補助対象だが、第 9 期をもって終了予定となっている。事業を継続する場合は、保健福祉事業、市の特別給付費、市の一般財源のいずれかで行わなければならない。紙おむつ助成を保健福祉事業と位置付けることで、介護給付費準備基金を活用できることから活用し、継続したいと考えているもの。紙おむつ助成以外の活用については、例えば人材確保などでの活用も必要に応じて検討すべきと考えている。

委員② 紙おむつ支援方法はどのように行っているのか。

事務局 まずは申請していただき、審査する。助成対象者へは紙おむつ購入助成券をお届けしている。助成券は 1 枚 2,500 円で、4 枚ずつ年間 3 回、年間で 30,000 円分である。おむつだけでなく、関連するウェットティッシュなども購入できる。

委員③ グループホームの入所者も対象とすることについて、グループホームは入所費も高く、他に食事代などがかかる。そこにおむつを用意する必要がある。そのことを考えると、対象にしてもいいと思う。

委員④ 今はものすごく物価高くなっている。事業開始時から 10 年以上経過しており、紙おむつ代も値上がりしているのではないか。物価上昇を考慮した助成額に引き上げてみては。

事務局 助成額や助成条件などについては、物価上昇のほか、現場の方などの話も聞きながら進めることとしたい。

委員⑤ 胎内市の被保険者数の今後の見込みは。

事務局 65 歳以上の人口は、既に減少傾向にある。しかしながら、介護が必要になると言われている 85 歳以上の方のピークが令和 22 年度頃に迎えるの見込んでいる。

委員⑥ 現在の紙おむつ助成を、介護給付費準備基金を活用して継続するという方向性でよいと思う。しかしながら、介護給付費準備基金の積立は、今後の安心感につながっているため、適正な運用に努めてほしい。

事務局 全体のご意見等をお聞きしたところ、介護給付費準備基金を活用した事業継続についてはご理解いただけたことでよいか。

委員 (賛同)

(5) 介護人材実態調査の結果について

事務局から資料6に基づき説明を行い、以下の質疑・意見があった。

委員① この実態調査は、全国的に行っている調査なのか。

事務局 今回の介護人材実態調査は、介護保険事業計画を作成するにあたり、保険者が選択して行う調査である。このたびは調査項目に、事業所における運営上の課題や外国人の雇用状況などについてを、独自に盛り込んだ。

委員② 全国的な介護人材不足は、低賃金や業務に見合った給料がもらえないことによるものではないか。地方公務員のように自治体ごとの給与水準の順位を公表できないのか。

事務局 給与は、事業規模や地域条件、介護報酬加算などにより大きく違うものである。給与水準の公表については、国や県で参考になる情報があるかもしれないので探してみる。

委員③ 賃金はもちろん大切だけど、働きやすい職場環境というのも重要になってくる。そこを追求するのも良いと思う。

事務局 昨今は、働きやすい職場のため、ICT導入が必要不可欠となってきている。ICT導入に興味を持っている事業所も多いことから、先進事業所への視察などを計画してみたい。

事務局 この調査結果を元に効果的な施策を検討していきたいと考えている。その際は、改めてご意見をいただく。

5 その他

事務局 次年度は、第10期介護保険事業計画の基礎となる「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」などを行う予定である。

6 閉会

※この議事録は委員等の発言の要点筆記である。

以 上